

事務連絡
平成21年11月26日

各市区町村

住民相談窓口担当者
消費生活センター担当者
個人情報に関する相談窓口担当者 各位

内閣府大臣官房政府広報室
世論調査担当

「社会意識に関する世論調査」に関する照会対応について（お願い）

内閣府では、政府の政策に関する国民の意識を把握するため、世論調査をほぼ毎月実施しております。

このたび「社会意識に関する世論調査」を実施することとなり、別途送付いたしました「世論調査の契約について（通知）」にあるとおり、社団法人 中央調査社が貴自治体の住民基本台帳を閲覧させていただき、無作為に調査対象者を選定・調査することとなりました。

選定した調査対象者へは、調査に先立ち調査協力依頼のハガキ（様式を添付）を送付することとしており、問い合わせ先として内閣府・調査実施機関を記しておりますが、調査対象者から貴窓口へも調査実施の事実確認等のお問い合わせが寄せられることと予想されます。

つきましては、以下の点をご確認の上、住民から本世論調査に関する照会が寄せられた場合は、当該世論調査の実施状況を適確にご説明いただきますよう、ご協力の程よろしくお願いいたします。

なお、調査名や下記の調査日程などは、一般に公開するとそれを悪用した「かたり調査」が発生するおそれがありますので、調査協力依頼のハガキでご確認の上、世論調査の対象者本人のみにご説明いただきますよう、お願いいたします。

記

- 1 調査対象者数 全国10,000人のうち、平均30人程度
- 2 調査方法 調査員による個別面接聴取
- 3 調査期間等 調査依頼ハガキの送付：平成22年1月中旬
調査期間：平成22年1月21日～2月7日
- 4 調査実施機関 社団法人 中央調査社
東京都中央区銀座6-16-12
- 5 問い合わせ先
抽出作業・実地の調査について
社団法人 中央調査社 電話 03(3549)3125
調査の内容・その他について
内閣府大臣官房政府広報室（世論調査担当）
電話 03(3581)0070

（写送付先：消費者庁）